

福島県双葉郡檜葉町が計画するスマートＩＣの 整備実現に向けた県の支援

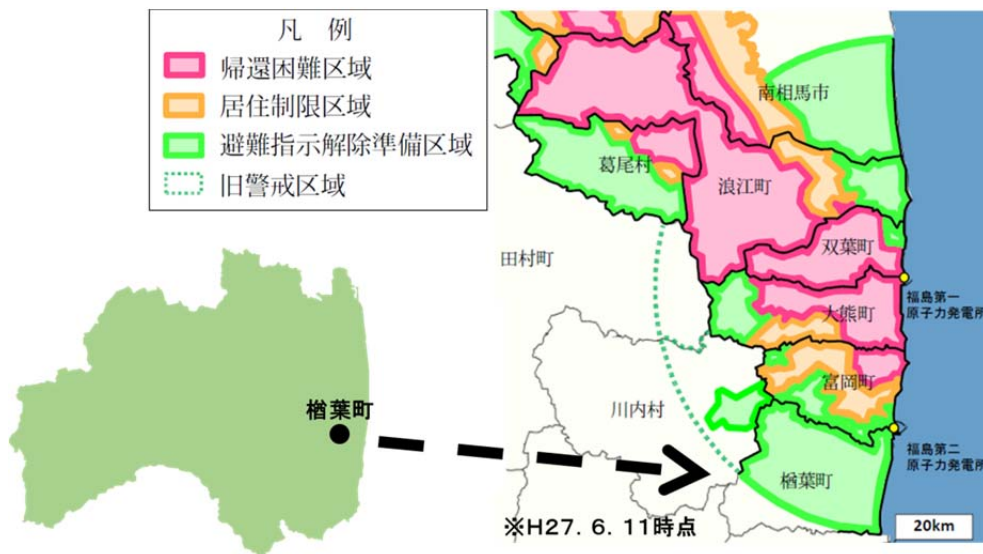
福島県相双建設事務所 菊地 和良
福島県相双建設事務所 ○瓜生 健人

1 はじめに

本報告は、東日本大震災からの一刻も早い復興を図るべく福島県双葉郡檜葉町が計画するスマートインターチェンジ（以下、「スマートＩＣ」という）の整備実現に向けて、福島県が支援するまでの経緯や支援業務の内容、その成果等を報告するものである。

1. 1 福島県双葉郡檜葉町の現状

福島県双葉郡檜葉町は福島県の沿岸部に位置しており、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災によって、地震被害や津波被害、さらには福島第一原子力発電所の事故被害等の甚大な被害を受けた県内市町村の一つである。そして、震災から約 4 年と 3 ヶ月が経過した現在もなお、町のほぼ全域が避難指示区域に指定されており、県内外に多くの避難住民を抱えている。



図－1 福島県双葉郡檜葉町の位置と避難指示区域の状況

1. 2 スマートＩＣの概要

スマートＩＣは、高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア等に無人・キャッシュレスの料金徴収施設であるＥＴＣゲートを設け、一般道路と接続することにより、低コストで建設・運営できるＥＴＣ専用のインターチェンジである。

スマートＩＣの整備の流れとしては、勉強会や検討会を設立しての概略ルートや実施計画書（案）等における調整事項を整理したうえで、地区協議会の開催、実施計画書の策定及び国への提出を通じて連結許可を申請し、供用を目指すこととなっている。福島県において、勉強会や検討会の設立

から連結許可申請までの主たる業務は地元市町村が主体となる業務となっており、それらは高度な技術的検討及び国やNEXCO等の多数の関係機関との密接な連携が必要となることから、地元市町村にとっては大きな負担である。

2 支援するまでの経緯

東日本大震災の発生以降、町におけるスマートICの整備計画は重要事業に位置付けられ、町の意向や課題等のさまざまな実情を踏まえて、県が町を支援することとなった。

2.1 東日本大震災前後の動向

平成18年から平成22年まで国やNEXCO、県等の職員で構成された常磐自動車道ならはPA接続型のスマートICの整備にかかる検討会が実施されていた。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって検討会が中断された。その後、町の復興計画を策定する段階で常磐自動車道ならはPA接続型のスマートICの整備は、震災からの復興に寄与する施策であるとともに帰還に向けた大きなインパクトとなる不可欠なものとして、その必要性を再認識することとなり、重要事業に位置付けられることとなった。



2.2 町の課題

町においては、東日本大震災の発生以降、地震被害や津波被害からの復旧・復興事業が増大している。また、福島第一原子力発電所の事故によって町のほぼ全域が避難指示区域に指定され、県内外に多くの避難住民を抱えていることもあり、復旧・復興事業を推進していくうえで早期帰還や地域コミュニティの再生等を踏まえた施策を実施していく必要がある。そして、それらに対応するマンパワーの不足が一番の課題であり、そうした状況の中で町が主体となり、関係機関との協議、調整を図ったうえで、スマートICの整備を実現させることは非常に困難な業務であった。

2.3 県の支援

関係機関との協議、調整を図るにあたり、従来、地元市町村が主体となって実施する調査、設計の業務を県で受託し、人的支援及び技術的支援を踏まえて事業化へ向けた円滑な事務手続きの運営を図り、早期供用開始を目指すこととなった。

図-2 檜葉町復興計画<第二次>概要版

3 支援業務の内容

平成25年9月に（仮称）ならばスマートICの整備実現に向けて、国やNEXCO、県、町の職員で構成された第1回目の勉強会を開催し、組織体制や勉強会の流れ等を確認した。その後も数多くの勉強会や関係機関との協議を通じて概略ルートの比較検討や交通量推計、実施計画書（案）等の調整を図り、平成26年3月にそれらの最終確認を行うとともに、地区協議会に向けての準備等の支援業務を推進してきた。そして、平成26年6月には町主催での地区協議会が開催され、連結許可申請を経て去る平成26年8月8日に連結許可となった。

3.1 概略ルートの比較検討・交通量推計等

概略ルートについては計5ケースを検討した。勉強会や関係機関との協議を通じて設置費用や構造、周辺道路の安全性、採算性等のさまざまな調整事項やスマートICの整備に必要な要件を考慮しての比較検討を実施した。それらの中でも、費用便益比については数値による明確な要件があることから重点を置いての検討となり、慎重な議論を推進してきた。

交通量推計については現況交通量や将来交通量を配分し、IC利用交通量の妥当性を検討したうえで、概略ルートごとの費用便益比や採算性を算出した。

勉強会や関係機関との協議、調整において概略ルートを選定した後、平成25年11月に県と町の共同で地域住民への事業説明会を開催した。事業説明会ではスマートICの概略ルートや整備効果、形式等を説明し、利便性や安全性等について十分な理解が得られ合意形成が図られた。



写真－1 勉強会



写真－2 住民説明会

3.2 実施計画書（案）の作成

実施計画書（案）では「計画交通量」や「概算費用」、「社会便益」等の様々な記載事項が定められている。それら記載事項の中でも、主要事項である「連結を必要とする理由」や「ICの整備により期待される効果」においては、5つのテーマ（「復興への支援」、「観光来訪促進による地域経済活性化」、「救急医療活動の支援」、「災害等への対応」、「渋滞緩和」）に分けて必要性を整理した。例として、「復興への支援」のテーマについては平成27年度春以降の帰還を目標にしている町では、近い将来、本格的な復興期が見込まれることから、スマートICの整備は復興事業を推進するうえで、拠点・ゾーン整備の核となる広域交通の利便性向上につながり、

震災からの復興に寄与するものとして整理した。

4 支援成果

県としてスマートICの整備における市町村への支援ははじめての試みであったものの、円滑な協議、調整を図ることができた。また、スマートICに関する知識を習得したことによって、今後の業務につながる大きな成果を得ることができた。

4.1 円滑な協議、調整

勉強会設立から約半年間で概略ルートを選定や実施計画書（案）等を整理することができた。円滑な協議、調整が図れた要因として、国やNEXCOとの従来からの関係性を最大限に活用するとともに、大規模工事の経験等を踏まえた技術的見地からの議論が図られたためであると考えられる。また、町の要望や意向等を共有することで、国やNEXCOに対して協調性のある意見を反映できたことが挙げられる。

4.2 スマートICに関する知識の習得

今回の支援業務を通じて、スマートICの整備検討における勉強会の流れや関係機関との協議、調整を図るうえでの留意点、実施計画書（案）への記載事項等のさまざまな知識を習得することができた。これらを教訓に、復興加速化に向けた追加ICの整備を検討している常磐自動車道沿線の市町村に対して個別の勉強会を開催し、支援やアドバイスを行っている。

5 おわりに

（仮称）ならはスマートICの整備実現に向けて、今後ともさまざまな支援を継続していくとともに、追加ICの整備を検討している常磐自動車道沿線の市町村においても、意向や課題等の実情を見極めつつ、積極的な支援業務を実施していきたい。



写真-3 連結許可申請書伝達式



図-3 福島民報新聞（H25.6.26）

<参考文献>

檜葉町復興計画<第二次>概要版